

今週のビルマのニュース 2010年5月7日【1017号】

国民民主連盟 (NLD) が解党 22年の歴史に幕

・国民民主連盟 (NLD) は、軍政が発表した選挙関連法が不公平だとして、総選挙参加に必要な政党としての登録申請を期限 (6日) までに行わなかった。このため7日午前零時に政党資格を失った。NLDは解党直前の6日、ラングーン (ヤンゴン) の党本部で最後の式典を行い、政治囚の子ども127人に奨学金を渡した。党員約150人のほか、ビルマ駐在の外交官も参加した。党幹部によれば、今後も社会的活動を続けていく。また、党員の一部が新党を結成して総選挙に参加するとの情報もある (6日APほか)。

・アウンサンスーチー氏は4月29日、NLDの解散を防ぐため、選挙関連法の規定を無効として最高裁に提訴していたが、受け付けられなかった (6日AP)。

軍政大臣・副大臣が軍を退役、新党に加入

・テインセイン首相を始めとした大臣・副大臣23人が4月26日、軍を退役し、民間人になった。さらにテインセイン首相は4月29日、大臣・副大臣27人を党員とした新党「連邦団結発展党」の登録を申請した。これら大臣らが総選挙に出る場合には同党から出馬するものと見られる。ただし選挙関連法は公務員の立候補を禁じているので、立候補する場合には閣僚職も辞めなければならない (30日BBCほか)。

・新憲法の下では、選挙後に発足する上下両院の25%の議席が自動的に軍人に割り当てられる。現軍政の閣僚らを退役させ民間人枠から出馬させることで、軍人枠以外の議席にも多くの軍関係者を当選させ、議会での支配力を確保する思惑があるようだ。

「報道の自由」度、ビルマはワースト2位

・米国の非政府団体フリーダムハウスは4月29日、2009年の報道の自由を評価した年次報告書を発表した。報道の自由度のランキングでビルマは、196の国・地域のうち194位 (トルクメニスタンと同位)。最下位は北朝鮮で、日本は32位だった。また国境なき記者団 (RSF) は3日、「報道の自由の敵」40人を発表した。これには軍政トップ・タンシュエ上級将軍も含まれる。

米国は制裁更新手続き開始 キャンベル氏が訪問か

・クローリー国務次官補は4日の記者会見で、キャンベル国務次官補が近くビルマを訪問する可能性がある」と述べた (国務省会見記録)。また、米議会では5日、対ビルマ制裁を延長する法案が提出された。

日本企業が軍政電力省と契約

・国営紙によれば、日本の建設コンサルタント会社ニュージェックが、ビルマでコンサルティングを行う契約を同国の第一電力省と結んだ (4月29日ニュー・ライト・オブ・ミャンマー)。契約詳細は不明だが、水力発電開発に関するものと見られる。

ビルマへの政府開発援助 (ODA) 約束状況など 新たな発表はなし

イベント情報

・ビルマ軍事政権のすすめる2010年総選挙に反対・軍政に対しアウンサンスーチー氏とすべての政治囚の釈放を求める抗議行動 在日ビルマ人のみなさん (在日ビルマ大使館前、7日15時~16時)

・講演会「ビルマ (ミャンマー) の紛争と資源開発 - 天然ガス開発の事例から -」ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀 (都留文科大、14日18時半~)

・上智大学アジア文化研究所<旅するアジア2010>第1回講演会「難民キャンプに図書館をつくる」渡辺有理子氏 (学校司書、元シャンティ国際ボランティア会) (上智大学12号館4階、19日18時~)

・ビルマ市民フォーラム例会 (文京シビックセンター区民会議室5階C、29日18時半~)

・ビルマの歴史を学ぶ会主催「ビルマの歴史学習会」講師：根本敬 (上智大学教授、PFB運営委員) (万世橋区民会館6階洋室、30日13時30分~)

・アカデミー賞長編ドキュメンタリー部門候補作品「ビルマVJ 消された革命」15日より公開

もっと詳しい情報は

☆Twitter公式アカウントはこちらです
<http://twitter.com/BurmaInfoJapan>

きょうのビルマのニュース (平日毎日更新)
<http://www.burmainfo.org/news/today.php?mode=2>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org>

お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165